

4 製造業を中心に増加した設備投資

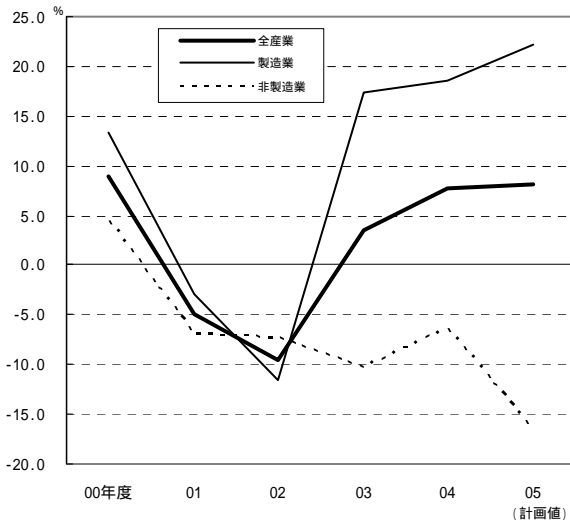
2003年度の日本経済は、景気が徐々に回復しながらも、デフレからの脱却ができず力強い回復とはいえなかった。本県経済は年度後半から生産が上向き、製造業を始めとして増益となったものの、企業の設備投資は、原価低減努力や04年度へのずれ込みなどで、素材産業での投資を除き低調に推移した。

04年度の日本経済は、世界経済が回復する中で、輸出、生産が増加し、企業収益の改善の動きが広がった。本県経済も着実な回復を続け、その裾野の広がりや力強さも増してきた。こうした中、設備投資は製造業を中心に業種や企業規模の広がりを伴いながら着実に増加した。

(2年連続で増加となった大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2005年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業1,181社、工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から2004年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比18.5%増と2年連続の増加となり、非製造業は同6.4%減と4年連続で減少となった。この結果、全産業では同7.8%増と2年連続で増加となった(図表4-1)。

図表4-1 東海地域における設備投資の動向(前年度比)



資料: 日本政策投資銀行東海支店(東海地域…愛知、岐阜、三重、静岡)

なお、04年度の全産業の全国平均は同1.9%増(製造業同14.9%増、非製造業同4.3%減)であり、東海地域の設備投資が全国に比べて大きく伸びている。

業種別に当地域の特徴をみると、製造業については、輸送用機械が同25.9%増となった。要因として、自動車の新型車対応投資や、部品・車体メーカーが完成車メーカーの海外戦略に対応して工場新設などの生産体制を拡充したことがあげられる。また、窯業・土石が環境対応関連投資で70.0%増となったほか、一般機械が金属工作機械における生産設備増設のため、同24.5%増となった。

一方、非製造業については、運輸は中部国際空港建設費が引き続き大幅に圧縮されたことなどに加え、鉄道インフラ整備が前年度でピーク越えになったことなどにより同7.2%の減と2年連続の減少となった。また、通信・情報が地上波放送のデジタル化投資のピーク越えで同33.7%の減になった(図表4-2)。

図表4-2 東海地域における大企業の設備投資動向

	増加率(%)	
	2004/2003 実績	2005/2004 計画
全産業	7.8	8.2
製造業	18.5	22.2
食品	-17.8	-10.3
繊維	17.5	-2.1
紙・パルプ	1.6	-8.3
化学	23.8	24.3
石油	82.8	-11.7
窯業・土石	70.0	20.5
鉄鋼	-25.4	79.9
非鉄金属	12.3	26.5
一般機械	24.5	38.7
電気機械	-2.9	9.8
精密機械	2.1	88.7
輸送用機械 (自動車)	25.9	26.8
その他製造業	38.9	20.6
非製造業	-6.4	-16.5
建設	45.0	27.1
卸売・小売	49.7	-13.2
不動産	170.8	-23.7
運輸	-7.2	-63.9
電力・ガス	-29.5	7.5
通信・情報	-33.7	6.2
リース	-4.0	-0.3
サービス	-9.1	16.7
その他非製造業	-9.6	-29.1

資料: 日本政策投資銀行東海支店

(製造業、非製造業ともに増加した中小企業)

日本銀行名古屋支店が行った「企業短期経済観測調査」(2005年6月調査、調査対象は東海3県の601社)によると、過去4年間の中小企業の設備投資は、製造業では、01年度は同6.3%減、02年度は同19.4%減、03年度は同7.1%減となり、3年連続の減少となった後、04年度は同11.6%増と二桁の伸びとなった。一方、非製造業は、01年度は同17.3%減、02年度は同7.5%増、03年度は同4.1%減と増減を繰り返し、04年度は同1.6%増となった。

これまで設備投資に慎重だった中小企業は、製造業、非製造業ともに増加し、製造業では一般機械、窯業・土石、繊維を中心に大幅に伸ばし、非製造業では、対事業所サービス、飲食店・宿泊などで増加した(図表4-3)。

図表4-3 製造業規模別設備投資動向(東海3県)
(工事ベース 前年度比増減率 %)

	01年度	02	03	04	05
製造業	5.2	-5.8	0.4	22.6	20.1
大企業	6.2	-6.3	0.6	23.1	21.3
中堅企業	-8.2	11.4	0.2	19.6	9.3
中小企業	-6.3	-19.4	-7.1	11.6	2.8
非製造業	-14.6	-12.0	-6.8	-2.8	4.8
大企業	-18.8	-11.7	-7.7	-3.3	4.8
中堅企業	3.1	-15.9	31.9	7.3	-1.9
中小企業	-17.3	7.5	-4.1	1.6	8.9

注 05年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

(2005年度の設備投資計画)

東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」からみると、2004年度の設備投資額は、前年度に比べ製造業では増加、非製造業では減少となり、全産業では増加となった。05年度の計画をみると、以下に述べるように、製造業は引き続き二桁増、対照的に非製造業は二桁減となり、全産業では3年連続して増加の見通しとなっている。

05年度の東海地域の大企業における設備投資計画は、全産業では前年度比8.2%増と見込まれる。製造業では同22.2%増と3年連続の増加が見込まれ、業種別にみると、主力の輸送用機械が活

発な新型車対応投資や新工場建設などの生産体制拡充に伴う投資により同26.8%増と堅調な伸びを維持することや、鉄鋼が好調な自動車向けの新工場建設、生産能力増強等により、同79.9%増と大幅増が見込まれる。

一方、非製造業は、同16.5%減と5年連続して減少すると見込まれる。業種別にみると、運輸が中部国際空港及びその関連投資や鉄道インフラ関連の大規模投資が終了したため、同63.9%の大幅減になる。また、卸売・小売が前年度の百貨店の大規模増床の反動により同13.2%減と二桁の減少となる。不動産は引き続き都心部での再開発事業があるものの、前年度の郊外型商業施設の反動により、23.7%減と二桁の減少となる(図表4-2)。

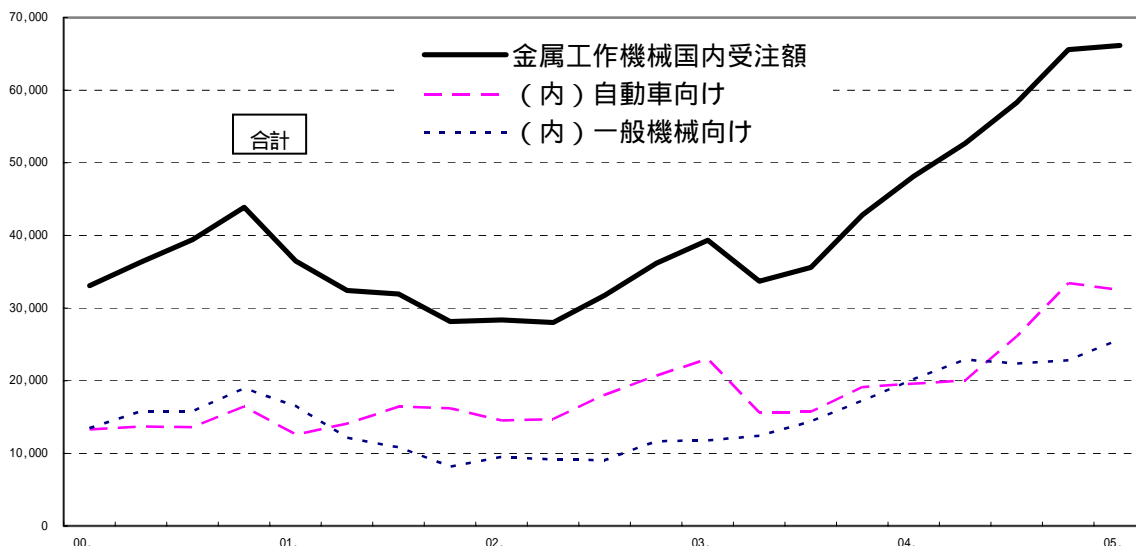
なお、「企業短期経済観測調査」から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、05年度の設備投資は、製造業同2.8%増、非製造業同8.9%増となっており、ともに2年連続の増加を見込んでいる(図表4-3)。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要9社)をみると、2003年7-9月期以降、7四半期にわたって増加しており、「一般機械向け」、「自動車向け」とともに増加傾向にある)このことから設備投資の先行きの増加が見込まれる(図表4-4)。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)の推移をみると、04年度は「商業・サービス業用」が前年度に比べ減少(8.2%減)したものの、「鉱工業用」が同49.8%増と大きく伸び、両者の合計は2年連続で増加しており、先行きの増加が見込まれる(図表4-5)。

また、遊休生産設備があると、設備投資意欲は小さくなると考えられる。そこで、日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、管内(東海3県)においては、02年6月から05年6月にわたって過剰感は減退し、不足感が強くなっており、ここでも設備投資の先行きの増加が見込まれる結果となっている(図表4-6)。

図表 4 - 4 中部経済産業局管内金属工作機械国内受注の推移
(百万円)



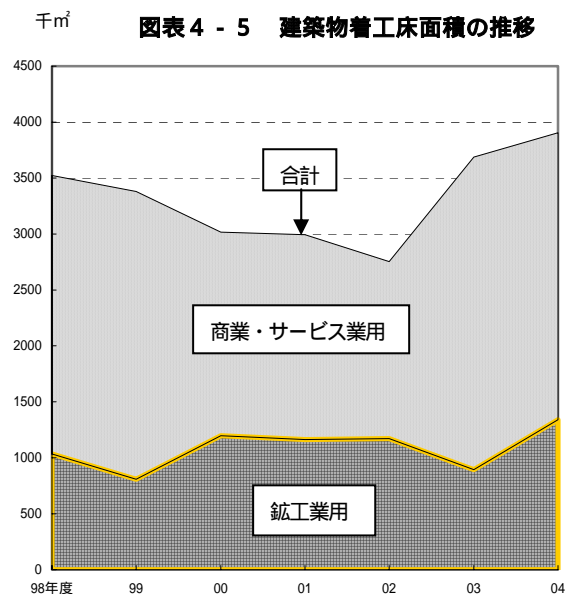
資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

(解消された過剰設備)

企業は 90 年代からの原価低減努力が効果を表し始め、高収益体質となり、内部留保も高い水準にある。こうした中、企業は借入金の返済優先から新たな設備投資へ資金を投入するようになった。この背景として、これまでの過剰雇用、過剰設備、過剰債務がほぼ解消したことが大きな要因といえる。なかでも過剰設備は、80 年代末のバブル期から 90 年代初めに企業が旺盛な投資を行ったものの、バブル崩壊に伴う景気低迷により積み上がった設備であり、新規投資の手控えや遊休化・老朽化した設備の廃棄により過剰感が無くなり、解消したといえる。

従来よりも安価で、人手が少なくてすみ、コンパクトといった特徴を持つ、新たな設備の導入によって設備の新陳代謝が進み、企業はいっそう生産効率を高めている。

図表 4 - 5 建築物着工床面積の推移



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

図表 4 - 6 生産設備判断 (管内・全国)

% ポ イ ン ト

製造業生産設備判断	2002年				03年				04年				05年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月		
D I 回答社数構成比	管内		29	29	27	24	22	21	18	14	7	4	1	-3	-4	-5
「過剰」-「不足」	全国		31	27	25	23	20	20	19	14	8	5	4	3	4	2

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」